

平成 21 年 度

福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県公営企業資産活用事業

福島県立病院事業

福島県監査委員

22 福監 第 119 号

平成 22 年 9 月 1 日

福島県知事 佐 藤 雄 平 様

福島県監査委員	鳴 原 吉之助
福島県監査委員	宗 方 保
福島県監査委員	野 崎 直 実
福島県監査委員	高 野 宏 之

平成 21 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 22 年 7 月 30 日付けで審査に付された平成 21 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。

目 次

福島県企業局所管事業

- 1 福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 意見	2
第3 審査の経過	
1 事業の内容	3
2 決算報告書	4
3 損益計算書	8
4 剰余金計算書	11
5 剰余金処分計算書	12
6 貸借対照表	13
7 建設改良事業	15

- 2 福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	16
2 審査の期間	16

3 審査の手続	16
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	16
2 意見	17
第3 審査の経過	
1 事業の内容	18
2 決算報告書	19
3 損益計算書	22
4 剰余金計算書	24
5 欠損金処理計算書	24
6 貸借対照表	25
7 建設事業	27

- 3 福島県公営企業資産活用事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	29
2 意見	29
第3 審査の経過	
1 事業の内容	30

2	決算報告書	30
3	損益計算書	31
4	剰余金計算書	32
5	剰余金処分計算書	32
6	貸借対照表	33
7	実施事業及び廃止	34

別表 3	医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	53
別表 4 (その1)	主要経営指数	54
	(その2) 病院別主要経営指数	55
別表 5	病院別職員の状況	56
別表 6 (その1)	一般会計負担等の内訳	57
	(その2) 一般会計負担等の状況	59
別表 7	病院別損益収支の状況	60

福島県立病院事業決算審査意見

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	35
2	審査の期間	35
3	審査の手続	35
第 2	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	35
2	意見	36
第 3	審査の経過	
1	事業の内容	41
2	決算報告書	43
3	損益計算書	45
4	剰余金計算書	47
5	欠損金処理計算書	47
6	貸借対照表	48
7	一般会計の負担等	49
8	建設改良事業	50
附	表	
別表 1	病院別病床数及び取扱患者数比較	51
別表 2	経営分析表	52

福島県工業用水道事業

- 1 平成 21 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成 21 年度福島県工業用水道事業決算

2 審査の期間

平成 22 年 7 月 30 日から 9 月 1 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、経済的、効率的及び効果的に適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

当年度における工業用水道事業の業務運営の状況は、総給水量 3 億 6,668 万 7,001 m³で、前年度に比べ 85 万 6,018 m³ (0.23%) 減少しているが、これは相馬工業用水道で増量契約があったものの、全体では企業の撤退などにより給水量が減少しているためであり、工業用水道全体の給水は、計画どおり実施されたものと認められる。

また、当年度における建設改良事業についても、磐城工業用水道第 2 期改築事業の配水管布設替工事など、計画どおり実施されたものと認められる。

経営成績では、事業収益が 25 億 7,478 万 1,428 円に対し事業費用は 21 億 8,849 万 6,171 円で、当年度の純利益は 3 億 8,628 万 5,257 円となっている。これは、総給水量は減ったものの基本料金の高い工業用水道の給水が増えたことによる営業収益の増加、修繕費をはじめ委託料などの営業費用の減少及び企業債支払利息の減少によるものである。

なお、当年度の財務事務の執行は、おおむね適正と認められる。

2 意見

事業運営については、以下の事項について適切な対応をとられるよう要望する。

(1) 経営健全化の推進について

工業用水の需給状況については、相馬工業用水道で給水実績の増が見られたものの、磐城、小名浜及び好間工業用水道においては工場閉鎖に伴う給水量の減少など、依然として厳しい環境にあることから、中長期的な経営見通しに立って、経営の合理化・効率化を推進し経営の健全化に努めるよう要望する。

(2) 相馬及び好間工業用水道の未売水の縮減について

相馬及び好間工業用水道については、多くの未売水を抱え、収支差分を一般会計から負担金で補てんするなど経営は厳しい状況にあることから、関係機関と連携し新たな需要の開拓に努めるよう要望する。

(3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道について、事業開始時の合意に基づきいわき市への事業譲渡に向けた協議を推進するよう要望する。

(4) 工業用水道施設・設備の整備について

老朽化が進んでいる工業用水道施設・設備については、安定給水の確保に向けて、工業用水道事業中長期計画に基づき有効かつ計画的な整備を着実に実施するよう要望する。

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道における給水業務並びに改良工事などを実施している。

事業概要は、次のとおりである。

(1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日	
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム	
総 給 水 量 m ³	21 年 度 A	71,309,160	87,167,930	198,740,722	1,270,299	8,198,890	366,687,001
	20 年 度 B	72,417,663	87,144,224	199,183,767	1,454,729	7,342,636	367,543,019
	対 A - B m ³	1,108,503	23,706	443,045	184,430	856,254	856,018
	比 A / B %	98.5	100.0	99.8	87.3	111.7	99.8
給 水 能 力(日数更正後) C		85,045,000	105,850,000	228,125,000	3,650,000	12,665,500	435,335,500
施 設 利 用 率 A / C %		83.8	82.4	87.1	34.8	64.7	84.2
供 給 事 業 所 数 件		40	8	5	11	7	71

当年度の総給水量は 366,687,001 m³で、前年度に比べ 856,018 m³ (0.23%) 減少している。

これは、相馬工業用水道で増量契約があったものの、全体では給水量が減少しているためである。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は 33 人で、前年度より 4 人減少している。

なお、職員数を支弁勘定別に比較すると、次のとおりである。

区 分	当年度末	前年度末	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	32	36	4
資 本 勘 定	1	1	0
計	33	37	4

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B)/(A)	
	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業収益	2,692,735,000	2,690,717,916	2,017,084	99.9	
第1項 営業収益	2,377,469,000	2,381,670,753	4,201,753	100.2	(113,412,893円)
第2項 営業外収益	271,789,000	265,571,663	6,217,337	97.7	(453,333円)
第3項 特別利益	43,477,000	43,475,500	1,500	100.0	(2,070,262円)

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 工業用水道事業費用	2,334,716,000	2,271,458,118	0	63,257,882	97.3	
第1項 営業費用	1,936,527,000	1,886,413,067	0	50,113,933	97.4	(30,240,770円)
第2項 営業外費用	388,021,000	374,808,148	0	13,212,852	96.6	(858円)
第3項 特別損失	10,168,000	10,236,903	0	68,903	100.7	(0円)

ア 事業収益決算額は2,690,717,916円で、予算額2,692,735,000円に対しほぼ同額である。

イ 事業費用決算額は2,271,458,118円で、予算額2,334,716,000円に対する執行率は97.3%となっており63,257,882円が不用額となっている。不用額の主なものは、営業費用における修繕費、動力費などである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			(B) - (A)	(B)/(A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	919,895,000	825,772,227	94,122,773	89.8	
第1項 企業債	523,600,000	445,500,000	78,100,000	85.1	
第2項 国庫支出金	94,085,000	78,063,000	16,022,000	83.0	
第3項 出資金	302,122,000	302,122,000	0	100.0	
第4項 工事負担金	0	0	0	0.0	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	
第6項 雑収入	87,000	87,227	227	100.3	(4,154円)

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	2,235,621,400	2,161,575,419	71,354,900	2,691,081	96.7	
第1項 建設改良費	775,479,400	701,435,937	71,354,900	2,688,563	90.5	(32,978,695円)
第2項 企業債等償還金	961,807,000	961,805,282	0	1,718	100.0	
第3項 投資有価証券	498,335,000	498,334,200	0	800	100.0	
第4項 国庫補助金精算金	0	0	0	0	0.0	

ア 資本的収入決算額は 825,772,227 円で、予算額 919,895,000 円に対し 89.8%である。

イ 資本的支出決算額は 2,161,575,419 円で、予算額 2,235,621,400 円に対し、2,691,081 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、磐城工業用水道における配水管布設替工事における工事費の請け差などである。

なお、資本的収入決算額（税抜き）から資本的支出決算額（税抜き）を差し引くと 1,302,828,651 円の不足となるが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,978,695 円、過年度分損益勘定留保資金 979,032,548 円及び当年度分損益勘定留保資金 290,817,408 円をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,268,257,860	88.1	2,248,605,522	84.7	19,652,338	100.9
給 水 収 益	2,268,257,860	88.1	2,248,605,522	84.7	19,652,338	100.9
営 業 費 用	1,856,172,297	84.8	2,096,637,417	78.9	240,465,120	88.5
原 水 及 び 浄 水 費	423,715,231	19.4	518,698,889	19.5	94,983,658	81.7
配 水 及 び 給 水 費	240,174,883	11.0	298,539,259	11.2	58,364,376	80.5
総 係 費	365,736,877	16.7	450,986,233	17.0	85,249,356	81.1
減 価 償 却 費	786,343,089	35.9	796,715,826	30.0	10,372,737	98.7
資 産 減 耗 費 用	40,202,217	1.8	31,697,210	1.2	8,505,007	126.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
(営 業 損 益)	412,085,563		151,968,105		260,117,458	
営 業 外 収 益	265,118,330	10.3	371,167,971	14.0	106,049,641	71.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,347,387	0.3	6,702,320	0.3	645,067	109.6
一 般 会 計 負 担 金	246,916,642	9.6	356,229,371	13.4	109,312,729	69.3
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
受 託 事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 収 益	10,854,301	0.4	8,236,280	0.3	2,618,021	131.8
営 業 外 費 用	322,086,971	14.7	364,825,630	13.7	42,738,659	88.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	320,098,740	14.6	361,564,527	13.6	41,465,787	88.5
雑 支 出	1,988,231	0.1	3,261,103	0.1	1,272,872	61.0
(経 常 損 益)	355,116,922		158,310,446		196,806,476	
特 別 利 益	41,405,238	1.6	36,142,540	1.4	5,262,698	114.6
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	1,404,000	0.1	1,404,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	41,405,238	1.6	34,738,540	1.3	6,666,698	119.2
特 別 損 失	10,236,903	0.5	990,745	0.0	9,246,158	1,033.3
過 年 度 損 益 修 正 損 失	10,236,903	0.5	990,745	0.0	9,246,158	1,033.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
(当 年 度 純 損 益)	386,285,257		193,462,241		192,823,016	

(営業費用 内訳)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	316,291,598	14.5	349,943,971	14.2	33,652,373	90.4
委 託 料	188,646,438	8.6	254,170,390	10.3	65,523,952	74.2
修 繕 費	55,676,652	2.5	141,525,217	5.7	85,848,565	39.3
動 力 費	209,928,543	9.6	238,005,439	9.7	28,076,896	88.2
管 理 負 担 金	121,604,854	5.6	155,131,076	6.3	33,526,222	78.4
そ の 他 営 業 費 用	137,478,906	6.3	129,448,288	5.3	8,030,618	106.2
減 価 償 却 費	786,343,089	35.9	796,715,826	32.4	10,372,737	98.7
資 産 減 耗 費	40,202,217	1.8	31,697,210	1.3	8,505,007	126.8
営 業 費 用 計	1,856,172,297	84.8	2,096,637,417	85.1	240,465,120	88.5

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 2,574,781,428円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 2,188,496,171円

当年度の営業収益 2,268,257,860 円に対し営業費用は 1,856,172,297 円で、営業利益は 412,085,563 円であるが、営業外収益 265,118,330 円と営業外費用 322,086,971 円があり、経常利益は 355,116,922 円となっている。

なお、特別利益 41,405,238 円と特別損失 10,236,903 円があり、当年度においては差引き 386,285,257 円の純利益となっている。特別利益のうち、その他特別利益は高柴ダム管理用水力発電に係る配分金分であり、特別損失は、過年度損益修正損のみである。

(1) 収 益

営業収益は 2,268,257,860 円で前年度に比べ 19,652,338 円(0.9%)増加している。これは給水量は減ったものの、基本料金の高い工業用水道の給水量が増加したことによるものである。

営業外収益は 265,118,330 円で、前年度に比べ 106,049,641 円(28.6%)減少している。これは主に好間及び相馬工業用水道に対する一般会計負担金の減額によるものである。

(2) 費 用

営業費用は 1,856,172,297 円で、前年度に比べ 240,465,120 円(11.5%)減少している。これは主に修繕費をはじめ、委託料などの全般的な経費が減少していることによるものである。

営業外費用は 322,086,971 円で、前年度に比べ 42,738,659 円（11.7%）減少している。これは主に元利均等償還の企業債の返済進行に伴い支払利息が逓減していることによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す経営分析比率は、次のとおりである。

財務分析	項 目		平成21年度	平成20年度	平成19年度
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益 2,574,781千円}}{\text{総 費 用 2,188,496千円}} \times 100$	117.7	107.9	102.8
営業収益対給与費比率	$\frac{\text{給 与 費 316,292千円}}{\text{営 業 収 益 2,268,258千円}} \times 100$	13.9	15.6	17.3	
営業収益対支払利息比率	$\frac{\text{支 払 利 息 320,099千円}}{\text{営 業 収 益 2,268,258千円}} \times 100$	14.1	16.1	18.1	

業務分析	項 目		平成21年度	平成20年度	平成19年度
	施設利用率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量 366,687千 m}^3}{\text{年 間 配 水 能 力 435,336千 m}^3} \times 100$	84.2	84.4	84.3
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益 2,268,258千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 366,687千 m}^3}$	6 円19銭	6 円12銭	6 円 9 銭	
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用 2,178,259千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 366,687千 m}^3}$	5 円94銭	6 円70銭	7 円10銭	

ア 総収支比率が上昇したのは、総収益の減少率より総費用の減少率が大きかったことによるものである。

イ 営業収益対給与費比率は 13.9%で前年度に比べ 1.7 ポイント下降し、営業収益対支払利息比率は 14.1%で前年度に比べ 2.0 ポイント下降し、総収支比率は 117.7%で前年度に比べて 9.8 ポイント上昇している。

ウ 営業収益対給与費比率が下降したのは、職員が減少したことによるものである。

エ 営業収益対支払利息比率が下降したのは、元利均等償還のため経年的に利息負担が減少することによるものである。

オ 施設利用率は 84.2%で、ほぼ前年度の水準である。

カ 総給水量 1 m³当たりの供給単価は 6 円 19 銭で前年度に比べて 7 銭高くなっている。これは基本料金の高い工業用水道の給水量が増加したためである。

キ 総給水量 1 m³当たりの給水原価は 5 円 94 銭で前年度に比べ 76 銭低くなっている。これは修繕費をはじめ全般的な経費が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高	
	円	円	円	
利 益 剰 余 金 の 部				
減 債 積 立 金			前年度末残高	0
前 年 度 繰 入 額	193,462,241			
当 年 度 処 分 額		193,462,241		
当 年 度 純 利 益	386,285,257	0	当年度末残高	386,285,257
資 本 剰 余 金 の 部				
受 贈 財 産 評 価 額	0			
工 事 負 担 金	0	3,814,123		
国 庫 補 助 金	78,063,000	309,567,055	前年度	13,446,532,215
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度	13,211,214,037

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は0円であったので、当年度の純利益386,285,257円により、利益剰余金の当年度末残高は386,285,257円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は13,446,532,215円であったが、国庫補助金78,063,000円を繰り入れ、工事負担金及び国庫補助金の計313,381,178円を処分した結果、翌年度繰越資本剰余金は13,211,214,037円となっている。

5 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	386,285,257
利益剰余金処分数額	386,285,257
減債基金積立額	361,063,525
利益積立金	25,221,732
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金は 386,285,257 円であり、減債積立金に 361,063,525 円、利益積立金に 25,221,732 円を積み立てることとしている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	38,068,224,731	95.2	38,049,141,613	94.4	19,083,118	100.1
有 形 固 定 資 産	36,443,360,097	91.1	36,827,947,798	91.4	384,587,701	99.0
無 形 固 定 資 産	1,126,530,434	2.8	1,221,193,815	3.0	94,663,381	92.2
投 資 資 産	498,334,200	1.3	0	0.0	498,334,200	皆増
流 動 資 産	1,927,516,810	4.8	2,249,996,732	5.6	322,479,922	85.7
現 金 ・ 預 金	1,685,130,962	4.1	1,981,991,317	4.9	296,860,355	85.0
未 収 金	206,891,088	0.5	253,425,224	0.6	46,534,136	81.6
貯 蔵 品	15,594,760	0.1	14,580,191	0.0	1,014,569	107.0
そ の 他 流 動 資 産	19,900,000	0.1	0	0.0	19,900,000	皆増
資 産 合 計	39,995,741,541	100.0	40,299,138,345	100.0	303,396,804	99.2
固 定 負 債	330,305,311	0.8	381,837,787	0.9	51,532,476	86.5
他 会 計 借 入 金	22,209,000	0.1	23,209,000	0.1	1,000,000	95.7
引 当 金	308,096,311	0.7	358,628,787	0.9	50,532,476	85.9
流 動 負 債	154,800,212	0.4	367,448,337	0.9	212,648,125	42.1
未 払 金	142,321,546	0.3	294,002,727	0.7	151,681,181	48.4
未 払 費 用	822,490	0.0	48,169,933	0.1	47,347,443	1.7
そ の 他 流 動 負 債	11,656,176	0.1	25,275,677	0.1	13,619,501	46.1
負 債 合 計	485,105,523	1.2	749,286,124	1.9	264,180,601	64.7
資 本 金	25,913,136,724	64.8	25,909,857,765	64.3	3,278,959	100.0
自 己 資 本 金	16,888,360,557	42.2	16,392,776,316	40.7	495,584,241	103.0
借 入 資 本 金	9,024,776,167	22.6	9,517,081,449	23.6	492,305,282	94.8
剰 余 金	13,597,499,294	34.0	13,639,994,456	33.8	42,495,162	99.7
資 本 剰 余 金	13,211,214,037	33.0	13,446,532,215	33.4	235,318,178	98.2
利 益 剰 余 金	386,285,257	1.0	193,462,241	0.5	192,823,016	199.7
資 本 合 計	39,510,636,018	98.8	39,549,852,221	98.1	39,216,203	99.9
負 債 ・ 資 本 合 計	39,995,741,541	100.0	40,299,138,345	100.0	303,396,804	99.2

当年度末における資産、負債・資本の合計は 39,995,741,541 円で、前年度末に比べ 303,396,804 円 (0.8%) 減少している。

(1) 資 産

固定資産は 38,068,224,731 円で前年度に比べ 19,083,118 円(0.1%)増加している。これは減価償却費及び資産除却費の合計と有価証券取得額の差額である。

流動資産は 1,927,516,810 円で前年度に比べ 322,479,922 円(14.3%)減少している。これは主に有価証券取得のための現金・預金の減少によるものである。

(2) 負 債

固定負債は 330,305,311 円で前年度に比べ 51,532,476 円 (13.5%) 減少している。これは主に退職給与引当金の取り崩しによるものである。

流動負債は 154,800,212 円で前年度に比べ 212,648,125 円 (57.9%) 減少している。これは主に未払金の減少によるものである。

(3) 資 本

資本金は 25,913,136,724 円で前年度に比べ 3,278,959 円 (0.01%) 増加している。これは企業債等の償還による借入資本金の減少額と自己資本金の増加額との差額である。

剰余金は 13,597,499,294 円で前年度に比べ 42,495,162 円 (0.3%) 減少している。これは資本剰余金の減少額と当年度利益剰余金の増加額との差額である。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成21年度	平成20年度	平成19年度
自己資本構成比率	自己資本 + 剰余金 30,485,860千円	76.2	74.5	73.2
	負債・資本合計 39,995,742千円			
固定資産 長期資本比率	固定資産 38,068,225千円	95.6	95.3	95.6
	固定負債 + 資本合計 39,840,941千円			
流 動 比 率	流 動 資 産 1,927,517千円	1,245.2	612.3	1,397.6
	流 動 負 債 154,800千円			

ア 自己資本構成比率は 76.2%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。これは利益剰余金が発生したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率は 95.6%で、前年度とほぼ同水準である。

ウ 流動比率は 1,245.2%で、前年度に比べ 632.9 ポイント上昇している。この変動は流動負債（未払金及び未払費用）の減少によるものである。

資金収支の状況

当年度の受入資金総額 3,598,761,888 円に対し、支払資金総額は 3,895,622,243 円で、資金残高は 1,685,130,962 円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設改良事業

(1) 施設の老朽化に対応し、磐城工業用水道事業第 2 期改築事業などを実施している。

当年度の建設改良費は、予算額 775,479,400 円に対し、決算額は 701,453,937 円となり、翌年度繰越額 71,354,900 円を除く 2,688,563 円が不用額となっている。また、前年度に比べ決算額で 92,868,175 円 (15.3%) 増加しているが、これは建設改良工事年次計画上の工事量の多寡による差である。

(2) 当年度に実施した主な工事は、磐城工業用水道第 2 期改築事業における配水管布設替工事 299,680 千円をはじめ、磐城工業用水道における緊急遮断弁用発電機更新・量水器更新工事 85,433 千円、好間工業用水道における中央監視制御装置更新・遠方監視制御装置設置工事 139,967 千円、相馬工業用水道における真野ダム堰堤改良・量水器更新工事 73,529 千円ほかである。

福島県地域開発事業

- 2 平成 21 年度福島県地域開発事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 21 年度福島県地域開発事業決算

2 審査の期間

平成 22 年 7 月 30 日から 9 月 1 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、経済的、効率的及び効果的に適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、白河複合型拠点において住宅用地 765.23 m²を分譲しており、当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が 78.3%、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地が 78.6%及び業務用地・住宅用地が 45.9%となっている。

経営成績の状況については、事業収益 3,873 万 2,278 円に対し事業費用は 3 億 6,654 万 6,552 円で、この結果当年度の純損失は 3 億 2,781 万 4,274 円となり、前年度と比較して 11 億 2,952 万 7,845 円（77.5%）の減少となっている。

なお、当年度の財務事務の執行は、おおむね適正と認められる。

2 意 見

事業運営については、次の事項について適切な対応をとられるよう要望する。

未分譲地の分譲促進等について

当年度の地域開発事業の分譲実績は白河複合型拠点における住宅用地 3 区画の分譲にとどまり、まだ多くの造成済未分譲地を抱えている。

については、公営企業の経営原則である経済性・効率性の下、経費の節減や見直しなどの経営の合理化・効率化を一層推進するとともに、白河中央スマートインターチェンジが新たに開通したことを含め本県の優位性を生かした販売活動を展開し、未分譲地の分譲促進を図るよう要望する。

なお、白河複合型拠点 A・B 工区については、オーダーメイド方式による企業誘致を推進するとともに、工業団地以外の活用方法についても引き続き検討されたい。

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

当年度における本事業は、白河複合型拠点整備事業において、住宅用地 765.23 m²を分譲した。

(1) 団地別事業進捗状況 (平成 22 年 3 月末現在)

(単位：m²)

区 分	取 得			造 成					処 分				
	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで 完了 (B)	進 捗 率 (B)/(A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで 完了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	次 年 度 以 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C)/(A)%	全 面 体 積 (A)	前 年 度 まで 完了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	次 年 度 以 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C)/(A)%
小 名 浜 臨 海 工 業 団 地 (第 二 期)	1,754,763.54	1,754,763.54	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0.00	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田 村 西 部 地 工 業 団 地	1,147,569.46	1,147,569.46	100.0	1,147,680.80	1,147,680.80	0	0.00	100.0	1,147,680.80	1,008,667.33	0	133,261.47	87.9
工場用地				641,295.96	641,295.96	0	0.00	100.0	641,295.96	502,282.49	0	133,261.47	78.3
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0.00	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 事 業 : 合 計	1,881,666.77	1,881,666.77	100.0	1,897,771.58	771,319.58	0	1,126,452.00	40.6	1,897,771.58	630,401.40	765.23	1,266,604.95	33.3
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 : 工 業 団 地	1,516,366.58	1,516,366.58	100.0	1,532,471.20	414,364.20	0	1,118,107.00	27.0	1,532,471.20	367,186.25	0	1,165,284.95	24.0
(C 工 区 分) 工場用地				(218,002.35) 854,628.35	(218,002.35) 218,002.35	(0) 0	(0) 636,626.00	(100.0) 25.5	(218,002.35) 854,628.35	(171,330.02) 171,330.02	(0) 0	(46,672.33) 683,298.33	(78.6) 20.0
公共用地ほか	1,516,366.58	1,516,366.58	100.0	677,842.85	196,361.85	0	481,481.00	29.0	677,842.85	195,856.23	0	481,986.62	28.9
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 : 業 務 管 理 兼 住 宅 用 地	365,300.19	365,300.19	100.0	365,300.38	356,955.38	0	8,345.00	97.7	365,300.38	263,215.15	765.23	101,320.00	72.3
業 務 用 地 住 宅 用 地				160,722.83	152,377.83	0	8,345.00	94.8	160,722.83	72,947.62	765.23	87,009.98	45.9
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0.00	100.0	204,577.55	190,267.53	0	14,310.02	93.0
合 計	4,783,999.77	4,783,999.77	100.0	4,708,140.95	3,581,688.95	0	1,126,452.00	76.1	4,812,335.87	3,405,684.22	765.23	1,400,134.42	70.8

(C 工区分)は再掲である。

(2) 工 事

工事は行ってない。

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は8人で、前年度より2人減少している。

区 分	当年度末の職員数	前年度末の職員数	比 較 増 減
	人	人	人
損 益 勘 定	8	10	2
資 本 勘 定	0	0	0
計	8	10	2

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B)/(A)	
	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業収益	796,540,000	38,732,278	757,807,722	4.9	
第1項 営業収益	781,185,000	23,364,000	757,821,000	3.0	
第2項 営業外収益	15,354,000	15,368,278	14,278	100.1	
第3項 特別利益	1,000	0	1,000	-	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 地域開発事業費用	1,688,477,000	366,546,552	0	1,321,930,448	21.7	
第1項 営業費用	1,442,107,000	122,326,152	0	1,319,780,848	8.5	
第2項 営業外費用	246,369,000	244,220,400	0	2,148,600	99.1	
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	-	

ア 事業収益決算額は 38,732,278 円で、予算額 796,540,000 円に対し 757,807,722 円（95.1%）の減収となっている。

イ 事業費用決算額は 366,546,552 円で、予算額 1,688,477,000 円に対する執行率は 21.7%となっており、1,321,930,448 円が不用額となっている。これは土地売却収益が減少したことに伴い、営業費用における土地売却原価も減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B)/(A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	0	0	0	-	
第1項 企業債	0	0	0	-	

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A)	
	円	円	円	円	%	
第1款 資 本 的 支 出	1,805,000,000	1,805,000,000	0	0	100.0	
第1項 企 業 債 等 償 還 金	1,805,000,000	1,805,000,000	0	0	100.0	

ア 資本的収入決算額・予算額ともに0円である。

イ 資本的支出決算額は1,805,000,000円で、予算額1,805,000,000円に対する執行率は100.0%となっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	23,364,000	60.3	2,687,256,832	99.3	2,663,892,832	0.9
土 地 売 却 収 益	23,364,000	60.3	2,687,256,832	99.3	2,663,892,832	0.9
田村西部工業団地売却収益	0	0.0	2,595,382,112	95.9	2,595,382,112	皆減
白河複合型拠点整備売却収益	23,364,000	60.3	91,874,720	3.4	68,510,720	25.4
営 業 費 用	122,326,152	33.4	3,908,952,084	93.9	3,786,625,932	3.1
土 地 売 却 原 価	43,293,651	11.8	3,698,314,715	88.8	3,655,021,064	1.2
田村西部工業団地売却原価	0	0.0	3,539,846,315	85.0	3,539,846,315	皆減
白河複合型拠点整備売却原価	43,293,651	11.8	158,468,400	3.8	115,174,749	27.3
一 般 管 理 費	79,004,333	21.6	210,510,684	5.1	131,506,351	37.5
給 与 費	60,762,360	16.6	71,693,459	1.7	10,931,099	84.8
委 託 料	1,864,935	0.5	2,057,379	0.0	192,444	90.6
土 地 維 持 管 理 費	3,525,034	1.0	35,614,939	0.9	32,089,905	9.9
そ の 他 一 般 管 理 費	12,852,004	3.5	101,144,907	2.4	88,292,903	12.7
減 価 償 却 費	28,168	0.0	126,685	0.0	98,517	22.2
(営 業 損 失)	98,962,152		1,221,695,252		1,122,733,100	8.1
営 業 外 収 益	15,368,278	39.7	19,177,825	0.7	3,809,547	80.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,182,205	36.6	16,384,334	0.6	2,202,129	86.6
雑 収 益	1,186,073	3.1	2,793,491	0.1	1,607,418	42.5
営 業 外 費 用	244,220,400	66.6	254,824,692	6.1	10,604,292	95.8
支 払 利 息	244,220,400	66.6	254,822,192	6.1	10,601,792	95.8
雑 支 出	0	0.0	2,500	0.0	2,500	皆減
(経 常 損 失)	327,814,274		1,457,342,119		1,129,527,845	22.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	100.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	100.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	100.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	100.0
(当 年 度 純 損 失)	327,814,274		1,457,342,119		1,129,527,845	22.5

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益 + 営業外収益 + 特別利益) = 38,732,278 円

事業費用(営業費用 + 営業外費用 + 特別損失) = 366,546,552 円

当年度の営業収益 23,364,000 円に対し、営業費用は 122,326,152 円で、営業損失は 98,962,152 円となったが、営業外収益 15,368,278 円と営業外費用 244,220,400 円があり、経常損失は 327,814,274 円となっている。

また、特別利益及び特別損失は 0 円であり、当年度純損失は 327,814,274 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 23,364,000 円で、前年度に比べ 2,663,892,832 円 (99.1%) 減少している。これは前年度は大規模な工場用地の分譲があったものの、当年度は住宅用地 3 区画の分譲にとどまったことによるものである。営業外収益は 15,368,278 円で、前年度に比べ 3,809,547 円 (19.9%) 減少している。これは主に受取利息が減少したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は 122,326,152 円で、前年度に比べ 3,786,625,932 円 (96.9%) 減少している。これは前年度より土地売却収益が減少したことに伴い、土地売却原価も減少したことによるものである。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な経営分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成21年度	平成20年度	平成19年度
事業収益 対 事業費用比率	事業収益 38,732千円	%	%	%
	事業費用 366,547千円	10.6	65.0	41.7
		× 100		
営業収益 対 営業費用比率	営業収益 23,364千円			
	営業費用 122,326千円	19.1	68.7	48.4
		× 100		

ア 事業収益対事業費用比率は 10.6%で、前年度に比べ 54.4 ポイント減少している。これは営業収益が減少したことによるものである。

イ 営業収益対営業費用比率は 19.1%で、前年度に比べ 49.6 ポイント減少している。これは前年度は大規模な工場用地の分譲があったものの、当年度は住宅用地 3 区画の分譲にとどまったことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 7,562,909,308
当 年 度 純 損 失	327,814,274	0	当年度末残高 7,890,723,582
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 436,966,046
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 436,966,046

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は 7,562,909,308円であったが、当年度純損失327,814,274円が生じたため当年度末処理欠損金は7,890,723,582円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は 436,966,046円であったが、当年度の発生額及び処分量はともになく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末と同額の436,966,046円となっている。

5 欠損金処理計算書

区 分	金 額
	円
当 年 度 末 処 理 欠 損 金	7,890,723,582
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	7,890,723,582

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 期 末 残 高		前 年 度 期 末 残 高		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
事 業 資 産	12,392,313,958	81.0	12,435,607,609	71.4	43,293,651	99.7
分 譲 資 産	7,524,035,142	49.2	7,567,328,793	43.4	43,293,651	99.4
分 譲 資 産 仮 勘 定	4,868,278,816	31.8	4,868,278,816	28.0	0	100.0
固 定 資 産	1,033,285,955	6.8	1,085,734,123	6.2	52,448,168	95.2
割 賦 未 収 金	719,390,000	4.7	771,810,000	4.4	52,420,000	93.2
有 形 固 定 資 産	242,655	0.0	270,823	0.0	28,168	89.6
無 形 固 定 資 産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	100.0
投 資	313,623,000	2.1	313,623,000	1.8	0	100.0
流 動 資 産	1,872,872,009	12.2	3,910,297,973	22.4	2,037,425,964	47.9
現 金 ・ 預 金	1,871,068,482	12.2	3,892,250,457	22.3	2,021,181,975	48.1
未 収 金	1,803,527	0.0	18,047,516	0.1	16,243,989	10.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 延 勘 定 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債 発 行 差 金	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	15,298,471,922	100.0	17,431,639,705	100.0	2,133,167,783	87.8
固 定 負 債	12,179,000,000	79.6	13,984,000,000	80.2	1,805,000,000	87.1
企 業 債	12,179,000,000	79.6	13,984,000,000	80.2	1,805,000,000	87.1
流 動 負 債	2,467,391	0.1	2,820,900	0.1	353,509	87.5
未 払 金	641,475	0.0	897,043	0.0	255,568	71.5
未 払 費 用	303,916	0.0	380,320	0.0	76,404	79.9
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 流 動 負 債	1,522,000	0.1	1,543,537	0.1	21,537	98.6
資 本 金	10,570,762,067	69.0	10,570,762,067	60.6	0	100.0
自 己 資 本 金	10,570,762,067	69.0	10,570,762,067	60.6	0	100.0
剰 余 金	7,453,757,536	48.7	7,125,943,262	40.9	327,814,274	104.6
資 本 剰 余 金	436,966,046	2.9	436,966,046	2.5	0	100.0
利 益 剰 余 金	7,890,723,582	51.6	7,562,909,308	43.4	327,814,274	104.3
負 債 ・ 資 本 合 計	15,298,471,922	100.0	17,431,639,705	100.0	2,133,167,783	87.8

当年度における資産合計は 15,298,471,922 円で、前年度に比べ 2,133,167,783 円 (12.2%) 減少している。

これに対応する負債及び資本においては、資本金は増減がなく、剰余金で 327,814,274 円減少し、流動負債も 353,509 円減少している。

(1) 資 産

事業資産は 12,392,313,958 円で、前年度に比べ 43,293,651 円 (0.3%) 減少している。これは販売に伴い分譲資産が減少したことによるものである。

固定資産は 1,033,285,955 円で、前年度に比べ 52,448,168 円 (4.8%) 減少している。これは土地の割賦分譲に伴う割賦未収金の減少などがあったことによるものである。

流動資産は 1,872,872,009 円で、前年度に比べ 2,037,425,964 円 (52.1%) 減少している。これは現金・預金が減少したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 12,179,000,000 円で、前年度に比べ 1,805,000,000 円 (12.9%) 減少している。これは企業債の償還を行ったことによるものである。

流動負債は 2,467,391 円で、前年度に比べ 353,509 円 (12.5%) 減少している。これは未払金などが減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は 7,453,757,536 円で、前年度に比べ 327,814,274 円 (4.6%) 減少している。これは当年度純損失の発生により利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成21年度	平成20年度	平成19年度
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金 + 剰余金 3,117,005千円	%	%	%
	負債・資本合計 15,298,472千円			
		20.4	19.8	25.9
事 業 資 産 対 長 期 資 本 比 率	事 業 資 産 12,392,314千円	%	%	%
	固定負債 + 資本合計 15,296,005千円			
		81.0	71.4	85.4

ア 自己資本構成比率は20.4%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。これは負債が減少したことによるものである。

イ 事業資産対長期資本比率は81.0%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇している。これは固定負債が減少したことによるものである。

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額108,609,844円に対し支払資金総額は2,129,791,819円で、資金残高は1,871,068,482円である。これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 建設事業

(1) 用地の造成

白河複合型拠点整備事業において工事を休止しているため、用地の造成はない。

福島県公営企業資産活用事業

- 3 平成 21 年度福島県公営企業資産活用事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成 21 年度福島県公営企業資産活用事業決算

2 審査の期間

平成 22 年 7 月 30 日から 9 月 1 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、経済的、効率的及び効果的に適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

当年度における公営企業資産活用事業においては、貸付事業に係る貸付金の回収を行ったのみである。

経営成績では、事業収益が 58 万 6,678 円に対し事業費用は 0 円であり、当年度の純利益は 58 万 6,678 円である。これは職員を置かないなど経常的な費用がないためである。

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査並びに出資及び貸付を行うために、平成 4 年度に地域開発事業会計から資本金 3 億 1,362 万 3,000 円の出資で創設されたところであるが、平成 13 年度以降は貸付事業の継続だけで実質的な事業は実施しておらず、平成 21 年度末をもって廃止された。その資産は、固定資産が 7,676 万 1,056 円（長期貸付金 4,176 万 1,056 円及び出資金 3,500 万円）並びに流動資産が 2 億 6,954 万 2,614 円（現金・預金 2 億 6,920 万 6,522 円及び未収金 33 万 6,092 円）であるが、これらは平成 22 年 4 月 1 日に地域開発事業会計へ引き継がれることとされている。

なお、当年度の財務事務の執行は、適正と認められる。

2 意見

なし

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

当事業は、公営企業の資産を活用して出資及び貸付を行っている。

事業概要は、次のとおりである。

- (1) 貸付事業概要 当年度は、貸付金の回収を行っている。
- (2) 職員の状況 職員は配置されていない。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 対 比	
			(B) - (A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
第 1 款 公営企業資産活用事業収益	586,000	586,678	678	100.1
第 1 項 営 業 外 収 益	586,000	586,678	678	100.1

ア 事業収益決算額は 586,678 円で、予算額 586,000 円に対し、678 円 (0.1%) の増額である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 対 比	
			(B) - (A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
第 1 款 資 本 的 収 入	8,167,000	8,167,368	368	100.1
第 1 項 長 期 貸 付 金 償 還 金	8,167,000	8,167,368	368	100.1

ア 資本的収入決算額は 8,167,368 円で、予算額 8,167,000 円に対しほぼ同額である。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	0	-	0	-	0	-
営 業 費 用	0	-	0	-	0	-
(営 業 損 益)	0	-	0	-	0	-
営 業 外 収 益	586,678	100.0	963,734	100.0	377,056	60.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	586,678	100.0	963,734	100.0	377,056	60.9
営 業 外 費 用	0	-	0	-	0	-
(経 常 損 益)	586,678	-	963,734	-	377,056	60.9
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
(当 年 度 純 損 益)	586,678	-	963,734	-	377,056	60.9

当年度は、営業収益、営業費用共に0円、営業外収益586,678円及び営業外費用0円で、経常利益は586,678円となっている。特別利益及び特別損失がないため、純利益は586,678円となっている。

4 剰余金計算書

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
	円	円	円
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 積 立 金			前年度末残高 31,000,258
前 年 度 繰 入 額	963,734	0	
当 年 度 純 利 益	586,678	0	当年度末残高 31,963,992

前年度末利益積立金残高は 31,000,258 円であったが、当年度純利益 586,678 円を当年度末処分利益剰余金として計上した結果、利益積立金の当年度末残高は 31,963,992 円となっている。

5 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当該年度末処分利益剰余金	586,678
利 益 剰 余 処 分 額	586,678
利 益 積 立 金	586,678
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度末未処分利益剰余金は 586,678 円であり、全額を利益積立金に積み立てることとした。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	76,761,056	22.2	84,928,424	24.6	8,167,368	90.4
投 資	76,761,056	22.2	84,928,424	24.6	8,167,368	90.4
流 動 資 産	269,542,614	77.8	260,788,568	75.4	8,754,046	103.4
現 金 ・ 預 金	269,206,522	77.7	260,778,711	75.4	8,427,811	103.2
未 収 金	336,092	0.1	9,857	0.0	326,235	3,409.7
資 産 合 計	346,303,670	100.0	345,716,992	100.0	586,678	100.2
流 動 負 債	130,000	0.1	130,000	0.1	0	100.0
そ の 他 流 動 負 債	130,000	0.1	130,000	0.1	0	100.0
負 債 合 計	130,000	0.1	130,000	0.1	0	100.0
資 本 金	313,623,000	90.5	313,623,000	90.7	0	100.0
自 己 資 本 金	313,623,000	90.5	313,623,000	90.7	0	100.0
剰 余 金	32,550,670	9.4	31,963,992	9.2	586,678	101.8
利 益 剰 余 金	32,550,670	9.4	31,963,992	9.2	586,678	101.8
資 本 合 計	346,173,670	99.9	345,586,992	99.9	586,678	100.2
負 債 ・ 資 本 合 計	346,303,670	100.0	345,716,992	100.0	586,678	100.2

当年度において、資産合計は 346,303,670 円で、前年度に比べ 586,678 円 (0.2%) 増加している。これに対応する負債及び資本においては、自己資本金の増減はないが、剰余金で 586,678 円 (1.8%) 増加している。

(1) 資 産

固定資産は 76,761,056 円で前年度に比べ 8,167,368 円 (9.6%) 減少している。これは投資のうち長期貸付金が定期償還により減少しているものである。

流動資産は 269,542,614 円で前年度に比べ 8,754,046 円 (3.4%) 増加している。これは主に現金・預金が長期貸付金の定期償還により増加しているものである。

(2) 負 債

流動負債は 130,000 円で前年度同額である。これは出納取扱金融機関の現金担保である。

(3) 資 本

資本金は 313,623,000 円で前年度同額である。

剰余金は 32,550,670 円で前年度に比べ 586,678 円 (1.8%) 増加している。これは当年度純利益により利益剰余金が増加しているものである。

(4) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額 8,427,811 円に対し支払資金総額は 0 円で、資金残高は 269,206,522 円であるが、これは普通預金及び定期預金として保管されており、出納取扱金融機関の預金現在高通知書により確認した。

7 実施事業及び廃止

当年度は資金運用事業のみであり、開発調査事業など新たな事業は実施されておらず平成 21 年度末をもって廃止された。その資産 3 億 4,630 万 3,670 円は、平成 22 年 4 月 1 日に地域開発事業会計へ引き継がれることとされている。

福島県立病院事業

平成 21 年度福島県立病院事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 21 年度福島県立病院事業決算

2 審査の期間

平成 22 年 7 月 30 日から 9 月 1 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、経済的、効率的及び効果的に適正に執行されたか

などを主眼として、知事から提出された決算諸表、証書類等の内容について、決算の計数を関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査などの結果を勘案して実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計原則に基づいて作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

県立病院は、6 病院、許可病床数 847 床であり、平成 21 年度の患者数は、延べ 42 万 7,178 人となっている。

患者数の内訳は、入院が延べ 15 万 6,671 人、外来が延べ 27 万 0,507 人で、前年度に比べて、入院では 3 万 0,341 人（16.2%） 外来は 3 万 3,681 人（11.1%）

減少し、合計では6万4,022人(13.0%)の大幅な減少となった。

経営成績では、総収益117億3,435万5,427円に対し総費用が134億6,813万7,724円で、純損失は17億3,378万2,297円と前年度に比べ5億2,810万7,544円(23.3%)損失額が減少しているが、繰越欠損金を加えた累積欠損金は241億7,636万8,432円に達している。

なお、この損失額の減少は、平成21年度に国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を活用した「県立病院事業支援経費補助金」14億1,579万4,000円が繰入れられたことによるものであるが、当該補助金のうち不採算地区等病院への繰入分を除く10億2,547万5,000円を総収益から差し引いた場合の純損失は27億5,925万7,297円であり、前年度に比べ4億9,736万7,456円損失額が増加している。

また、平成21年度において一般会計から繰入れられた負担金・補助金は、収益的収入中に53億8,515万9,765円(県立病院事業支援経費補助金を含む。)があり、資本的収入中の12億0,646万7,134円を合計すれば、総額65億9,162万6,899円に上っているが、これは前年度と比較して17億4,541万8,103円(36.0%)増加している。

平成21年度の事業経営は、医師不足による診療体制の弱体化などにより、入院・外来患者数がともに大幅な減少となり、これが医業収益に大きく影響したため、単年度欠損は17億円余、累積欠損は241億円を超えるなど、依然として経営状態は極めて憂慮すべき状況にある。

なお、これらについての財務に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められる。

2 意 見

今後の病院経営に当たっては、平成21年5月に策定された「福島県県立病院改革プラン」で示された「地域に必要な医療の提供と病院経営の健全化」という目標達成に向け、具体的な取組みを確実に実行していくとともに、次の事項についての確な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として、良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう強く要望する。

(1) 経営基盤の強化について

勤務負担の軽減など医師の処遇改善や県立医科大学との連携による医師確保対策を強化し、早期に安定的な診療体制を確立するとともに、さらなる病棟再編・病床削減や業務の効率化による職員配置の適正化、委託の業務内容の見直し、医薬品の廉価購入や適正管理などにより、費用の縮減を図り、経営収支の健全化に取り組まれない。

(2) 医業未収金について

各病院においては、「福島県立病院医業未収金マニュアル」に基づき訪問徴収などの取組みが行われているが、依然として多額の過年度医業未収金があるため、今後とも新たな未収金の発生防止に努めるとともに、債権管理を適正に行い、一層効果的・効率的な未収金の早期回収に組織的に取り組まれない。

(3) 県立病院改革について

「福島県県立病院改革プラン」において位置づけられた各病院の果たすべき役割や経営形態に基づき、地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築を早期に図られたい。

特に、大野病院にあっては、双葉地域の医療の充実強化を図るため、平成 23 年 4 月の双葉厚生病院との統合に向けて、着実に取り組まれない。

また、新たに整備する会津医療センター（仮称）にあっては、県立医科大学の附属病院として診療・教育・研究機能が十分に発揮できるものにするため、平成 25 年 2 月の開所に向けて実施設計や工事を着実に進めるとともに、会津地域の医療水準の向上を図るための運営方法について十分な検討を行い、スムーズな移行を実現されたい。

3 各病院・病院局の決算状況及び意見

(1) 矢吹病院

平成 21 年度の利用状況は、入院患者数延べ 5 万 3,083 人、外来患者数延べ 1 万 4,821 人であり、前年度に比べ入院は 2,883 人（5.2%）、外来は 697 人（4.5%）ともに減少した。

事業収支は、収益が 18 億 2,814 万 0,530 円で前年度に比べ 9,728 万 1,977 円（5.6%）増加したが、費用も 18 億 2,846 万 8,326 円と前年度に比べ 9,753 万 2,558 円（5.6%）増加したため、純損失は 32 万 7,796 円で前年度に比べ 25 万 0,581 円（324.5%）増加した。

なお、当病院には一般会計から精神病院増こう経費が補てんされており、補てん前の損失額は 4 億 8,407 万 5,967 円で前年度に比べ 1 億 5,713 万 4,249 円（24.5%）減少しているが、県立病院事業支援経費補助金 1 億 6,556 万 6,000 円を差し引いた実質の純損失は 6 億 4,964 万 1,967 円と前年度に比べ 843 万 1,751 円増加しており、経営状態は依然として厳しいものとなっている。

当病院は、措置入院患者や民間医療機関では受け入れが難しい処遇困難患者の受け入れ等、県内唯一の公的精神科病院として、県内の精神科医療をリードする重要な役割を果たしているところではあるが、今後、関係機関との連携を強化し退院後の患者の地域生活移行への支援を行うことなどにより、経営改善を図られるよう要望する。

(2) 喜多方病院

平成 21 年度の利用状況は、入院患者数延べ 1 万 5,529 人、外来患者数延べ 3 万 4,395 人で、前年度に比べ入院は 308 人（2.0%）増加し、外来は 2,721 人（7.3%）減少した。

事業収支は、収益が 11 億 2,160 万 2,093 円で前年度に比べて 2 億 4,069 万 9,340 円（27.3%）増加し、費用も 12 億 9,650 万 1,422 円と前年度に比べ 1 億 1,570 万 6,256 円（9.8%）増加したが、純損失は 1 億 7,489 万 9,329 円と前年度に比べ 1 億 2,499 万 3,084 円（41.7%）減少し、県立病院事業支援経費補助金 1 億 1,374 万 9,000 円を差し引いた実質の純損失も 2 億 8,864 万 8,329 円と前年度に比べ 1,124 万 4,084 円減少するなど改善は見られるものの経営状態は依然として厳しいものとなっている。

当病院は、病棟再編や診療科の拡充など病院運営の改善に取り組んでいるところであるが、患者確保のため引き続き健康診断事業を拡大するなど、なお一層の経営改善に取り組むとともに、今後も会津医療センター（仮称）への円滑な移行に向けて、県立医科大学や会津総合病院との連携を密にしながら、地域住民に信頼される医療サービスの向上を実現されるよう要望する。

(3) 会津総合病院

平成 21 年度の利用状況は、入院患者数延べ 4 万 8,311 人、外来患者数延べ 8 万 9,506 人で、前年度に比べ入院は 1 万 9,512 人（28.8%） 外来は 1 万 7,864 人（16.6%）ともに減少し、6 県立病院の中で人数及び率ともに最大の減少であった。

事業収支は、収益が 37 億 3,454 万 6,708 円で前年度に比べて 5 億 8,939 万 9,141 円（13.6%）減少したが、費用も 46 億 7,336 万 0,745 円と前年度に比べ 5 億 8,981 万 7,856 円（11.2%）減少したため、純損失は 9 億 3,881 万 4,037 円と前年度に比べ 41 万 8,715 円（0.0%）減少しているものの、県立病院事業支援経費補助金 6 億 1,561 万 3,000 円を差し引いた実質の純損失は 15 億 5,442 万 7,037 円と前年度に比べ 6 億 1,519 万 4,285 円増加しており、経営状態は非常に厳しい状況である。

当病院は、紹介患者を増やす仕組みや電子カルテシステムの導入を図るとともに、平成 21 年 7 月から新たに包括支払制度（DPC）を導入し、在院日数の適正化や後発医薬品の採用を拡大するなど、収益の確保に向け積極的に取り組んでいるところであるが、常勤医師の退職などによる診療体制の弱体化により、患者数、収益とも大幅に落ち込んでおり、会津医療センター（仮称）の開設準備の中で、県立医科大学や自治医科大学との連携強化により医師の確保を図るなど、診療体制を再整備し、なお一層の経営改善に取り組まれない。また、会津医療センター（仮称）の県立医科大学の附属病院化に向け、スムーズな移行に努められるよう要望する。

(4) 宮下病院

平成 21 年度の利用状況は、入院患者数延べ 6,532 人、外来患者数延べ 1 万 9,286 人で、前年度に比べ入院は 581 人（8.2%）減少し、外来は 359 人（1.9%）増加した。

事業収支は、収益が 6 億 1,843 万 8,705 円で前年度に比べて 76 万 8,136 円（0.1%）増加し、費用も 6 億 1,949 万 8,680 円と前年度に比べ 76 万 0,988 円（0.1%）増加したが、純損失は 105 万 9,975 円と前年度に比べ 7,148 円（0.7%）減少した。

なお、当病院は不採算地区病院として一般会計から経費を補てんされており、補てん前の損失額は 1 億 8,093 万 1,692 円と前年度に比べ 4,446 万 2,778 円（19.7%）減少しているが、県立病院事業支援経費補助金 6,036 万円を差し引いた実質の純損失は 2 億 4,129 万 1,692 円と前年度に比べ 1,589 万 7,222 円増加しており、経営状態は引き続き厳しい状況である。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く、また、過疎化の進行も著しい地域を診療圏とするため、病院経営を取り巻く環境は大変厳しいものがあるが、地域住民の当病院に対する期待は極めて大きいことから、なお一層の経営改善に取り組むとともに、今後とも地域の医療、保健、福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援や訪問診療・訪問看護など、へき地拠点病院としての役割を果たされるよう要望する。

(5) 南会津病院

平成 21 年度の利用状況は、入院患者数延べ 1 万 8,304 人、外来患者数延べ 5 万 3,141 人で、前年度に比べ入院は 3,166 人（14.7%） 外来は 8,667 人（14.0%）ともに減少した。

事業収支は、収益が 22 億 8,796 万 0,370 円で前年度に比べて 163 万 7,061 円（0.1%）減少し、費用も 22 億 8,908 万 9,425 円で前年度に比べ 162 万 3,096 円（0.1%）減少したが、純損失は 112 万 9,055 円と前年度に比べ 1 万 3,965 円（1.3%）増加した。

なお、当病院は不採算地区病院として一般会計から経費を補てんされており、補てん前の損失額は4億4,575万5,133円で前年度に比べ1億1,880万6,366円(21.0%)減少しているが、県立病院事業支援経費補助金1億6,439万3,000円を差し引いた実質の純損失は6億1,014万8,133円と前年度に比べ4,558万6,634円増加しており、経営状態は一層厳しいものとなっている。

当病院は、南会津医療圏内唯一の病院として、地域住民の期待に応え良質で安全な医療を提供するために、透析ベッドの増や健康診断事業の拡大、病床数の削減による費用の縮減など、経営改善の取組みを充実させているところであるが、今後とも、へき地医療の中心的な役割を担うため、医師の安定的確保により地域ニーズにあった医療体制の整備充実を図り、一層の経営改善に努められるよう要望する。

(6) 大野病院

平成21年度の利用状況は、入院患者数延べ1万4,912人、外来患者数延べ5万9,358人で、前年度に比べ入院は4,507人(23.2%)、外来は4,091人(6.4%)ともに減少した。

事業収支は、収益が17億0,302万6,232円で前年度に比べて2億4,546万2,742円(16.8%)増加し、費用は22億7,728万3,240円と前年度に比べ3,647万3,545円(1.6%)減少したため、純損失は5億7,425万7,008円と前年度に比べ2億8,193万6,287円(32.9%)減少しているが、県立病院事業支援経費補助金2億9,611万3,000円を差し引いた実質の純損失は8億7,037万0,008円と前年度に比べ1,417万6,713円増加しており、経営状態は引き続き厳しい状況である。

当病院は、双葉地域における中核的医療機関として、医療安全の確保と経営改善に取り組んでいるが、平成23年4月の双葉厚生病院との円滑な経営統合に努めるとともに、地域の医療機関等と連携し、診療体制の充実と患者サービスの向上を図り、双葉地域の医療の充実強化に向けて努力されるよう要望する。

(7) 病院局

平成21年度の収支は、経営改革支援経費等の一般会計補助金の増加などにより、収益が4億4,064万0,789円で前年度に比べ7,327万1,271円(19.9%)増加し、費用が4億8,393万5,886円で前年度に比べ4,774万5,585円(9.0%)減少し、4,329万5,097円の純損失となっている。

病院局は、県立病院を統轄する機関として、各病院の医療提供体制を改善するため、医師の確保対策、高度医療機器の整備等による診療機能の充実を図るなど県民の医療確保に努力してきており、また、未利用となっている公舎跡地の売却を進めるなど、経営改善に取り組んでいる。

今後は、「福島県県立病院改革プラン」に定められた会津医療センター(仮称)の整備や大野病院と双葉厚生病院との経営統合について、その実現に向けて着実に取り組むよう要望する。

また、改革プランに定められた病院経営の健全化を図るための具体的な手順や数値目標、各病院の行動計画について、各病院と緊密な連携を図りながら着実に実施されるよう、適切に進行管理をしていくとともに、医師確保対策を強化し診療体制を充実させることにより、平成25年度までの収支均衡を目指して地域に必要とされる良質な医療の提供と病院経営の健全化を実現するよう要望する。

さらに、医療安全対策については、医療事故防止に向けた体制の強化や研修会等による医療事故防止マニュアルの職員への周知徹底など、引き続き組織的に取り組まれるよう要望する。

病院別の経営概況

区分	延患者数		病床利用率 %	経営収支		人件費率 %	一般会計 繰入率 %	費用係数 %	職員数 人
	入院人 (前年度比増減率 %)	外来人 (前年度比増減率 %)		医業損益 円	純損益 円				
矢吹	53,083 (5.2)	14,821 (4.5)	70.6%	742,947,315	327,796	129.8	87.6	172.3	125
喜多方	15,529 (2.0)	34,395 (7.3)	85.1%	326,691,438	174,899,329	85.8	37.8	134.7	62
会津総合	48,311 (28.8)	89,506 (16.6)	45.0%	2,036,871,499	938,814,037	116.7	58.5	180.1	285
宮下	6,532 (8.2)	19,286 (1.9)	55.9%	268,408,684	1,059,975	109.7	81.0	179.9	37
南会津	18,304 (14.7)	53,141 (14.0)	50.1%	720,174,577	1,129,055	87.2	80.3	165.5	118
大野	14,912 (23.2)	59,358 (6.4)	27.2%	1,011,052,711	574,257,008	106.8	60.7	184.9	129
本局	- -	- -	-	272,009,309	43,295,097	-	-	-	19
計	156,671 (16.2)	270,507 (11.1)	51.6%	5,378,155,533	1,733,782,297	110.1	71.1	177.7	775

注 1 病床利用率 = $\frac{\text{延患者数}}{\text{運用病床数} \times 365} \times 100$

2 人件費率 = $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入率 = $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 = $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

(1) 施設の状況

当年度における県立病院の施設数は、6病院で許可病床数は、一般病床 532 床、結核病床 50 床、精神病床 253 床、感染病床 12 床の合計 847 床である。

区 分	施 設 数	病 床 数
平 成 21 年 度	6	847
平 成 20 年 度	6	955
比 較	0	108

(2) 施設の利用状況

当年度における入院延患者数は 156,671 人で、前年度に比べ 30,341 人（16.2%）減少し、外来延患者数は 270,507 人で、前年度に比べ 33,681 人（11.1%）減少している。

運用病床に対する病床利用率は 51.6%で前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。（別表 1）

区 分	入 院	外 来	計
平 成 21 年 度	156,671 人	270,507 人	427,178 人
平 成 20 年 度	187,012 人	304,188 人	491,200 人
比 較	30,341 人 (16.2%)	33,681 人 (11.1%)	64,022 人 (13.0%)

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は775人で、前年度末に比べ35人減少している。部門別に見ると、医師6人、看護部門10人、薬剤部門2人、事務部門10人、栄養部門1人、医療技術部門6人が減少している。

なお、職員数を部門別に前年度末の状況と比較すると、次のとおりである。(別表5)

区 分	平成21年度末	平成20年度末	比 較 増 減
医 師	57 人	63 人	6 人
看 護 部 門	510 人	520 人	10 人
薬 剤 部 門	24 人	26 人	2 人
事 務 部 門	66 人	76 人	10 人
栄 養 部 門	36 人	37 人	1 人
医 療 技 術 部 門	76 人	82 人	6 人
そ の 他 の 部 門	6 人	6 人	0 人
計	775 人	810 人	35 人

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B)/(A) %	
第1款 病院事業収益	12,330,431,000	11,747,744,408	582,686,592	95.3	(13,388,981)
第1項 医業収益	7,703,936,000	7,589,869,785	114,066,215	98.5	(12,249,184)
第2項 医業外収益	4,209,336,000	4,134,813,324	74,522,676	98.2	(804,446)
第3項 特別利益	417,159,000	23,061,299	394,097,701	5.5	(335,351)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) %	
第1款 病院事業費用	13,753,717,782	13,486,078,420	25,716,600	241,922,762	98.1	(6,051,858)
第1項 医業費用	13,220,604,782	12,961,795,642	19,994,100	238,815,040	98.0	(6,019,508)
第2項 医業外費用	469,174,000	469,169,176	0	4,824	99.9	(0)
第3項 特別損失	63,939,000	55,113,602	5,722,500	3,102,898	86.2	(32,350)

ア 事業収益決算額は 11,747,744,408 円で、予算額 12,330,431,000 円に比べ 582,686,592 円(4.7%)の減収となっている。これは、患者数の減少に伴う医業収益の減収等によるものである。

イ 事業費用決算額は 13,486,078,420 円で、予算額 13,753,717,782 円に対する執行率は 98.1%となっており、241,922,762 円が不用額となっている。これは、主に医業費用の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B)/(A) %	
第1款 資本的収入	1,768,505,160	1,554,302,107	214,203,053	87.9	(0)
第1項 企業債	371,300,000	230,800,000	140,500,000	62.2	翌年度繰越額に係る財源 充当額 246,935,000円
第2項 負担金	1,215,851,000	1,206,467,134	9,383,866	99.2	
第3項 他会計からの長期借入金	72,229,000	72,228,037	963	99.9	
第4項 固定資産売却代金	5,804,000	3,067,586	2,736,414	52.9	翌年度繰越額に係る財源 充当額 23,250,000円
第5項 雑収入	2,303,000	2,302,058	942	99.9	
第6項 県立病院施設整備基金繰入金	90,764,160	29,913,792	60,850,368	33.0	
第7項 補助金	10,254,000	9,523,500	730,500	92.9	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B)/(A) %	
第1款 資本的支出	1,768,505,160	1,284,117,107	437,768,513	46,619,540	72.6	(759,553)
第1項 建設改良費	874,394,160	390,008,291	437,768,513	46,617,356	44.6	(759,553)
第2項 企業債償還金	819,579,000	819,578,721	0	279	99.9	
第3項 貸付金	45,120,000	45,120,000	0	0	100.0	
第4項 他会計からの長期借入金返還金	27,109,000	27,108,037	0	963	99.9	
第5項 県立病院施設整備基金積立金	2,303,000	2,302,058	0	942	99.9	

ア 資本的収入決算額は 1,554,302,107 円で、予算額 1,768,505,160 円に比べ 214,203,053 円 (12.1%) の減収となっている。これは、主に企業債及び県立病院施設整備基金繰入金の減少によるものである。

イ 資本的支出決算額は 1,284,117,107 円で、予算額 1,768,505,160 円に対する執行率は 72.6% となっており、46,619,540 円が不用額となっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A)/(B) %
医 業 収 益	7,577,620,601	64.6	8,414,410,666	72.1	836,790,065	90.1
入 院 収 益	4,038,105,513	34.4	5,246,770,078	45.0	1,208,664,565	77.0
外 来 収 益	2,062,796,580	17.6	2,188,359,852	18.8	125,563,272	94.3
そ の 他 医 業 収 益	1,476,718,508	12.6	979,280,736	8.3	497,437,772	150.8
医 業 費 用	12,955,776,134	96.2	13,432,812,231	96.4	477,036,097	96.4
統 轄 管 理 費	220,191,102	1.6	284,448,937	2.0	64,257,835	77.4
病 院 経 営 費	11,312,612,006	84.0	11,673,255,206	83.8	360,643,200	96.9
減 価 償 却 費	1,252,829,292	9.3	1,283,364,496	9.2	30,535,204	97.6
資 産 減 耗 費	32,591,053	0.3	21,208,857	0.2	11,382,196	153.7
研 究 研 修 費	137,552,681	1.0	170,534,735	1.2	32,982,054	80.7
医 業 損 益	5,378,155,533	-	5,018,401,565	-	359,753,968	107.2
医 業 外 収 益	4,134,008,878	35.2	3,234,378,318	27.7	899,630,560	127.8
受 取 利 息	164,566	0.0	959,071	0.0	794,505	17.2
一 般 会 計 補 助 金	2,306,060,560	19.6	1,109,481,979	9.5	1,196,578,581	207.9
補 助 金	9,161,144	0.1	23,973,005	0.2	14,811,861	38.2
一 般 会 計 負 担 金	1,795,971,712	15.3	2,079,930,698	17.8	283,958,986	86.3
そ の 他 医 業 外 収 益	22,650,896	0.2	20,033,565	0.2	2,617,331	113.1
医 業 外 費 用	457,280,338	3.4	463,345,615	3.3	6,065,277	98.7
支 払 利 息	234,085,035	1.7	240,345,615	1.7	6,260,580	97.4
雑 損 失	195,303	0.0	0	0.0	195,303	皆増
繰 延 勘 定 償 却	223,000,000	1.7	223,000,000	1.6	0	100.0
経 常 損 益	1,701,426,993	-	2,247,368,862	-	545,941,869	75.7
特 別 利 益	22,725,948	0.2	19,119,179	0.2	3,606,769	118.9
固 定 資 産 売 却 益	2,323,786	0.0	0	0.0	2,323,786	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	14,500,155	0.1	19,117,993	0.2	4,617,838	75.8
そ の 他 の 特 別 利 益	5,902,007	0.1	1,186	0.0	5,900,821	497,639.7
特 別 損 失	55,081,252	0.4	33,640,158	0.3	21,441,094	163.7
固 定 資 産 売 却 損	195,600	0.0	0	0.0	195,600	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	41,035,440	0.3	33,000,496	0.3	8,034,944	124.3
寄 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	13,850,212	0.1	639,662	0.0	13,210,550	2,165.2
当 年 度 純 損 益	1,733,782,297	-	2,261,889,841	-	528,107,544	76.7

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比である。

事業収益(医業収益+医業外収益+特別利益) = 11,734,355,427円

事業費用(医業費用+医業外費用+特別損失) = 13,468,137,724円

当年度の医業損失は 5,378,155,533 円、経常損失では 1,701,426,993 円だが、廃止病院に係る産業廃棄物処理等の特別損失があり、純損失は 1,733,782,297 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 7,577,620,601 円で、前年度に比べ 836,790,065 円 (9.9%) 減少している。これは、常勤医師の退職、医師の交替など診療体制の変更や薬剤の長期投与などの影響により、入院、外来患者数が大幅に減少したことなどによるものである。

医業外収益は 4,134,008,878 円で、前年度に比べ 899,630,560 円 (27.8%) 増加している。これは、国の臨時交付金等を活用した県立病院事業支援経費など一般会計補助金が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

医業費用は 12,955,776,134 円で、前年度に比べ 477,036,097 円 (3.6%) 減少している。これは、患者数の減少に伴う費用が減少したものである。

医業外費用は 457,280,338 円で、前年度に比べ 6,065,277 円 (1.3%) 減少している。これは、主に企業債等に係る支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は 55,081,252 円で、前年度に比べ 21,441,094 円 (63.7%) 増加している。これは、主に日本宮診療所跡地の産業廃棄物処理等に係る損失によるものである。

(3) 経営分析(附表)

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は 10.2% で前年度に比べ 2.3 ポイント、純利益対総収益比率は 14.8% で前年度に比べ 4.6 ポイント、総収益対総費用比率は 87.1% で前年度に比べ 3.3 ポイント、それぞれ上昇しているが、これらは一般会計補助金など医業外収益が増加したことによるものである。また、医業収益対医業費用比率は 58.5% で前年度に比べ 4.1 ポイント低下しているがこれらは、患者数減少による医業収益の減少が著しく、費用では、医業費用の減少幅が収益減少幅に比して小さかったことによるものである。(別表 2)

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 177.0% で、前年度に比べ 11.9 ポイント上昇している。これは、医業収益減少の影響及び給与費が構成比で 11.3 ポイント上昇したことなどによるものである。(別表 3)

ウ 病床利用率は 51.6% で、前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。これは、主に医師不足等の影響から入院患者数が減少したことによるものである。(別表 1, 別表 4・その 1)

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 25,774 円で前年度に比べ 2,282 円 (8.1%) 低下し、外来は 7,626 円で前年度に比べ 432 円 (6.0%) 上昇している。(別表 4・その 1)

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 254,416 円で、前年度に比べ 27,549 円 (9.8%) 低下している。これは入院・外来患者数の減少と診療単価の減少によるものである。(別表 4・その 1)

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 1,977 円で、前年度に比べ 140 円 (6.6%) 低下している。(別表 4・その 1)

上記以外の指数は別表のとおりである。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高	
利 益 剰 余 金 の 部 当 年 度 純 損 失	1,733,782,297	0	前年度末残高	22,442,586,135
	1,733,782,297	0	当年度末残高	24,176,368,432
資 本 剰 余 金 の 部 再 評 価 積 立 金 受 贈 財 産 評 価 額 寄 附 金 補 助 金 そ の 他 資 本 剰 余 金	1,217,490,634	14,128,080	前年度末残高	13,833,104,477
	0	0		
	1,500,000	8,849,400		
	0	0		
	9,523,500	0		
	1,206,467,134	5,278,680	当年度末残高	15,036,467,031

(1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 22,442,586,135 円であったが、当年度純損失 1,733,782,297 円が生じたため、当年度末処理欠損金は 24,176,368,432 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 13,833,104,477 円であったが、受贈財産評価額 1,500,000 円、補助金 9,523,500 円、その他資本剰余金 1,206,467,134 円を繰入れし、大野病院の資産処分等に伴い、受贈財産評価額 8,849,400 円、その他資本剰余金 5,278,680 円を取り崩した結果、翌年度繰越資本剰余金は 15,036,467,031 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 末 処 理 欠 損 金	24,176,368,432
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	24,176,368,432

当年度末処理欠損金は、24,176,368,432 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

6 貸借対照表

病院事業の財務状態は以下のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
固定資産	14,284,850,160	89.1	15,569,653,041	87.4	1,284,802,881	91.7
有形固定資産	13,597,132,460	84.9	14,499,598,903	81.4	902,466,443	93.8
無形固定資産	6,945,900	0.0	6,790,604	0.0	155,296	102.3
投資資産	680,771,800	4.2	1,063,263,534	6.0	382,491,734	64.0
流動資産	1,290,923,965	8.1	1,576,934,695	8.8	286,010,730	81.9
現金・預金	82,182,305	0.5	166,233,416	0.9	84,051,111	49.4
未収金	1,114,008,782	7.0	1,307,867,728	7.3	193,858,946	85.2
貯蔵品	67,482,878	0.4	84,163,551	0.5	16,680,673	80.2
前払金	23,250,000	0.2	14,670,000	0.1	8,580,000	158.5
その他流動資産	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
繰延勘定資産	446,000,000	2.8	669,000,000	3.8	223,000,000	66.7
資産合計	16,021,774,125	-	17,815,587,736	-	1,793,813,611	89.9
固定負債	2,016,356,570	12.6	1,987,640,690	11.1	28,715,880	101.4
企業借入金	1,115,000,000	7.0	1,115,000,000	6.2	0	100.0
他会計借入金	783,353,000	4.9	783,353,000	4.4	0	100.0
引当金	118,003,570	0.7	89,287,690	0.5	28,715,880	132.2
流動負債	1,763,316,322	11.0	2,514,069,407	14.1	750,753,085	70.1
一時借入金	0	0.0	400,000,000	2.2	400,000,000	皆減
未払費用	1,542,701,969	9.6	1,869,641,949	10.5	326,939,980	82.5
未払流動負債	51,344,856	0.3	57,974,629	0.3	6,629,773	88.6
その他流動負債	169,269,497	1.1	186,452,829	1.0	17,183,332	90.8
負債合計	3,779,672,892	-	4,501,710,097	-	722,037,205	84.0
資本金	21,382,002,634	133.5	21,923,359,297	123.1	541,356,663	97.5
自己資本	12,045,874,685	75.2	12,043,572,627	67.6	2,302,058	100.0
借入金	9,336,127,949	58.3	9,879,786,670	55.5	543,658,721	94.5
剰余金	9,139,901,401	57.1	8,609,481,658	48.3	530,419,743	106.2
資本金	15,036,467,031	93.8	13,833,104,477	77.6	1,203,362,554	108.7
利益剰余金	24,176,368,432	150.9	22,442,586,135	125.9	1,733,782,297	107.7
資本合計	12,242,101,233	-	13,313,877,639	-	1,071,776,406	91.9
負債・資本合計	16,021,774,125	-	17,815,587,736	-	1,793,813,611	89.9

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は 16,021,774,125 円で前年度に比べ 1,793,813,611 円 (10.1%) 減少し、これに対応する負債及び資本においては、負債で 722,037,205 円 (16.0%) 減少、資本では 1,071,776,406 円 (8.1%) 減少している。

(1) 資 産

固定資産は 14,284,850,160 円で、前年度に比べ 1,284,802,881 円 (8.3%) 減少しているが、これは建物及び機械備品の減価償却及び基金の一部取り崩しによるものである。

また、流動資産は 1,290,923,965 円で、前年度に比べ 286,010,730 円 (18.1%) 減少しているが、これは、現金・預金及び未収金が減少したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債は 2,016,356,570 円で、前年度に比べ 28,715,880 円 (1.4%) 増加している。これは、退職給与の引当が増加したことによるものである。

また、流動負債は 1,763,316,322 円で、前年度に比べ 750,753,085 円 (29.9%) 減少している。これは一時借入金及び未払金が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本金は 21,382,002,634 円で、前年度に比べ 541,356,663 円 (2.5%) 減少している。これは企業債が減少したことによるものである。また、剰余金は 9,139,901,401 円の欠損状態であり、前年度に比べ 530,419,743 円 (6.2%) 欠損が増加している。これは、当該年度の純損失により利益剰余金の損失額が増加したことによるものである。

(4) 財務分析 (附表)

流動比率は 73.2% で、前年度に比べ 10.5 ポイントと上昇しており、短期の支払資金状況は好転している。

また、自己資本構成比率は 18.1% で、欠損の拡大によって前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。(別表 2)

(5) 資金収支の状況

当年度の受入資金総額 19,801,098,796 円に対し、支払資金総額は 19,718,916,491 円で、資金残高は 82,182,305 円である。このうち 80,742,177 円が普通預金で保管されており、差額の 1,440,128 円は保管現金の残高である。

7 一般会計の負担等

(1) 負担金、補助金及び出資金 (附表)

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 3,134,354,888 円 (前年度 3,083,201,417 円) 補助金 3,457,272,011 円 (前年度 1,763,007,379 円) 合計 6,591,626,899 円で、前年度に比べ 1,745,418,103 円 (36.0%) 増加している。これは、国の臨時交付金等を活用した県立病院事業支援経費及び退職金に係る補助金が増加したものである。(別表 6)

(2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 2,202,875,508 円で期中に 72,228,037 円を借入れ、27,108,037 円を返還したため、当年度期末残高は 2,247,995,508 円と 2.0%増加した。また、一時借入金は、期首残高が 400,000,000 円で期中に 4,500,000,000 円を借入れ、4,900,000,000 円を返済したため当年度末残高は 0 円となっている。

8 建設改良事業

(1) 既設病院整備

矢吹病院及び南会津病院の施設改修等を行ったものであり、予算額 268,540,000 円に対し、翌年度繰越額 140,760,000 円を除いた決算額は 115,919,895 円(前年度 45,402,525 円)である。

(2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 397,716,000 円に対し、翌年度繰越額 106,175,000 円を除いた決算額は 257,085,858 円(前年度 920,847,305 円)である。

(3) 県立会津総合病院(仮称)整備費

総合病院の右折レーン設置工事ほかであり、予算額 207,620,160 円に対し、翌年度繰越額 190,833,513 円を除いた決算額は 16,786,538 円(前年度 266,091,671 円)である。

附

表

別表 1

病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	平成 21 年 度 (A)							平成 20 年 度 (B)							対比(A)/(B)	
	許可病床数	運用病床数	取 扱 患 者 数				病床利用率	運用病床数	取 扱 患 者 数				病床利用率	取扱患者数		
			入 院		外 来				入 院		外 来			入 院	外 来	
			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数				
床	床	人	人	人	人	%	床	人	人	人	人	%	%	%		
矢 吹	206	206	53,083	145.4	14,821	61.2	70.6	206	55,966	153.3	15,518	63.9	74.4	94.8	95.5	
喜 多 方	50	50	15,529	42.5	34,395	142.1	85.1	82	15,221	41.7	37,116	152.7	50.9	102.0	92.7	
会 津 総 合	309	290	48,311	132.4	89,506	369.9	45.0	309	67,823	185.8	107,370	441.9	60.1	71.2	83.4	
宮 下	32	32	6,532	17.9	19,286	79.7	55.9	55	7,113	19.5	18,927	77.9	35.4	91.8	101.9	
南 会 津	100	100	18,304	50.1	53,141	219.6	50.1	100	21,470	58.8	61,808	254.4	40.3	85.3	86.0	
大 野	150	150	14,912	40.9	59,358	245.3	27.2	150	19,419	53.2	63,449	261.1	35.5	76.8	93.6	
計 (C)	847	828	156,671	429.2	270,507	1,117.8	51.6	902	187,012	512.4	304,188	1,251.8	54.1	83.8	88.9	
業務の予定量 (D)	-	-	人 158,204	人 433.4	人 277,170	人 1,145.3	-	-	人 188,753	人 517.1	人 307,919	人 1,267.2	-	-	-	
業務の予定量との対比 (C)/(D)	-	-	% 99.0	% 99.0	% 97.6	% 97.6	-	-	% 99.1	% 99.1	% 98.8	% 98.8	-	-	-	

注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。

2 病床数は、感染病床12床（会津総合病院 8 床、大野病院 4 床）を加えた数値である。

3 病床利用率は、運用病床数による。

4 会津総合病院の病床利用率は、運用病床数を4/1～6/30 309床、7/1～7/20 284床、7/21～3/31 290床で算出している。

別表 2

經 営 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率			参考 地方公営企業年鑑 指標 平成20年度(全体)
		平成21年度	平成20年度	平成19年度	
総資本収益率	$\frac{\text{純利益 } 1,733,782\text{千円}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2 \text{ } 16,918,681\text{千円}} \times 100$	% 10.2	% 12.5	% 10.1	% 2.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 } 11,734,355\text{千円}}{\text{総費用 } 13,468,138\text{千円}} \times 100$	% 87.1	% 83.8	% 86.6	% 95.6
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 } 7,577,621\text{千円}}{\text{医業費用 } 12,955,776\text{千円}} \times 100$	% 58.5	% 62.6	% 65.7	% 88.1
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益 } 1,733,782\text{千円}}{\text{総収益 } 11,734,355\text{千円}} \times 100$	% 14.8	% 19.4	% 15.5	% 4.6
総資本回転率	$\frac{\text{総収益 } 11,734,355\text{千円}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2 \text{ } 16,918,681\text{千円}}$	回 0.7	回 0.6	回 0.7	回 0.6
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 } 7,577,621\text{千円}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2 \text{ } 14,927,252\text{千円}}$	回 0.5	回 0.5	回 0.6	回 0.6
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 } 7,577,621\text{千円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \text{ } 1,433,929\text{千円}}$	回 5.3	回 4.9	回 3.9	回 2.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金 } 2,905,973\text{千円}}{\text{総資本 } 16,021,774\text{千円}} \times 100$	% 18.1	% 19.3	% 26.2	% 30.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 1,290,924\text{千円}}{\text{流動負債 } 1,763,316\text{千円}} \times 100$	% 73.2	% 62.7	% 90.2	% 235.2

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %)

区 分		対 医 業 収 益			経 常 費 用 構 成 比		
		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
給 与 費		110.1	98.8	91.0	62.2	59.8	57.7
医 療 材 料 費	投 薬	6.6	7.2	10.5	3.7	4.3	6.6
	注 射	4.6	5.2	5.2	2.6	3.2	3.3
	小 計	11.2	12.4	15.7	6.3	7.5	9.9
	そ の 他 医 療 材 料 費	7.2	8.2	8.2	4.1	5.0	5.2
計		18.4	20.6	23.9	10.4	12.5	15.1
食 事 材 料 費 (患者用)		1.3	1.4	1.3	0.7	0.8	0.9
支 払 利 息		3.1	2.8	3.3	1.7	1.7	2.1
減 価 償 却 費		16.5	15.2	14.7	9.4	9.2	9.3
修 繕 費		1.3	1.6	1.5	0.8	1.0	0.9
そ の 他		26.3	24.7	22.3	14.8	15.0	14.0
合 計		177.0	165.1	158.0	100.0	100.0	100.0

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
病 床 利 用 率 (%)	一般	47.6	50.0	52.1
	結核	9.7	11.5	8.9
	精神	70.4	75.3	82.0
	感染症	0.0	0.0	0.0
	計(全病床平均)	51.6	54.1	57.0
外来・入院患者比率(外来/入院) (%)		(除 矢吹 246.8) 172.7	(除 矢吹 220.3) 162.7	165.0
職員1人1日 当たり患者数 (人)	医 師	入院 6.5 外来 17.0	入院 7.1 外来 17.3	入院 7.7 外来 19.0
	看護部門職員	入院 1.2 外来 6.2	入院 1.3 外来 6.9	入院 1.4 外来 8.0
患者1人1日当たり診療収入 (円)	入院	25,774	28,056	27,631
	外来	7,626	7,194	7,902
職員1人1日当たり診療収入 (円)	医師	254,416	281,965	313,391
	看護部門職員	35,127	40,124	43,951
患者1人1日当たり薬品費 (円)		1,977	2,117	2,657
入院患者1人1日当たり食事材料費(南会津、宮下を除く) (円)		745	727	689
薬品の使用効率 (%)	注射	111.2	115.2	116.7
	射薬	122.7	121.5	118.6
検査の状況	患者100人当たり件数(件)	181.6	189.1	178.0
	検査技師1人当たり件数(件)	21,857	30,958	30,728
	検査技師1人当たり収入(千円)	15,997	24,374	26,060
X線の状況	患者100人当たり件数(件)	17.7	18.0	16.1
	X線技師1人当たり件数(件)	3,147	3,680	3,316
	X線技師1人当たり収入(千円)	13,194	17,846	17,265
診療収入に対する割合 (%)	注射収入	6.3	6.8	6.6
	薬収入	6.6	5.8	9.4
	検査収入	9.3	9.8	9.8
	X線収入	5.2	5.8	5.5
病床100床当たり損益勘定所属職員数 (人)	医師	8.1	7.7	7.6
	看護部門職員	65.8	60.7	60.5
	薬剤部門職員	3.2	2.9	3.1
	事務部門職員	6.4	6.2	6.2
	栄養部門職員	4.5	4.0	4.1
	医療技術職員	9.9	9.0	9.0
	その他の職員	0.7	0.9	0.9
全職種(平均)		98.6	91.3	91.4

注 病床利用率は、運用病床数による。

別表 4 (その2)

病院別主要経営指数

区 分			矢 吹	喜 多 方	会 津 総 合	宮 下	南 会 津	大 野
病床利用率 (%)	一般		-	85.1	50.1	55.9	50.1	28.0
	結核		-	-	9.7	-	-	-
	精神		70.6	-	69.4	-	-	-
	感染症		-	-	0.0	-	-	0.0
	計		70.6	85.1	45.0	55.9	50.1	27.2
外来・入院患者比率(外来/入院)(%)			27.9	221.5	185.3	295.3	290.3	398.1
当職 たり り一 患者 数日 (人)	医 師	入 院	22.1	7.2	5.4	3.4	3.9	4.0
		外 来	9.3	24.1	15.0	15.0	16.9	23.8
	看護部門職員	入 院	1.9	1.5	1.0	1.0	1.0	0.8
		外 来	3.1	9.0	5.8	14.3	8.6	4.9
患者1人1日当 たり診療収入 (円)		入 院	13,469	28,386	31,245	27,349	34,232	38,065
		外 来	10,983	8,338	6,834	7,123	9,661	5,910
職員1人1日当 たり診療収入 (円)		医 師	364,963	339,516	235,499	164,512	240,044	244,592
		看護部門職員	26,929	51,569	32,888	40,995	46,312	30,453
患者1人1日当たり薬品費(円)			1,715	3,428	1,973	1,813	1,890	1,388
入院患者1人1日当たり食事材料費 (円)			794	649	719	630	797	753
薬品の使用効率 (%)		注 射	143.7	129.4	81.9	169.9	132.3	124.9
		投 薬	116.5	115.8	149.0	121.0	113.6	116.6
検査 の 状 況	患者100人当たり件数 (件)		44.6	206.1	225.3	160.8	238.4	162.2
	検査技師1人当たり件数 (件)		12,104	20,576	18,261	20,762	34,068	30,125
	検査技師1人当たり収入(千円)		6,262	19,485	11,330	20,295	25,638	23,359
X 線 の 状 況	患者100人当たり件数 (件)		0.9	14.8	18.1	12.9	28.0	25.8
	X線技師1人当たり件数 (件)		623	2,456	2,776	3,329	5,008	3,199
	X線技師1人当たり収入(千円)		1,851	7,931	11,684	16,552	22,590	13,158

注 病床利用率は、運用病床数による。

宮下、南会津は契約単価

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看 護 部 門	薬 剤 部 門	事 務 部 門	栄 養 部 門	医 療 技 術 部 門	そ の 他 の 部 門	計
矢 吹	6	93	3	6	6	10	1	125
喜 多 方	4	39	3	7	3	6	-	62
会 津 総 合	20	191	7	17	17	30	3	285
宮 下	5	21	2	5	1	3	-	37
南 会 津	12	81	5	7	1	11	1	118
大 野	10	83	4	7	8	16	1	129
本 局	-	2	-	17	-	-	-	19
計	57	510	24	66	36	76	6	775

注 平成22年 3月31日現在の現員である。

別表6(その1)

一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金				
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)	
収 入	1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(法第17条の2第1項第1号)							
	(1) 看護師の確保を図るため行う、養成事業に要する経費	看護師養成経費(負担金)	21,436,510	0	-	-	-	21,436,510
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費[医業収益]	救急医療運営費(負担金)	131,916,042 [医業収益]	0	-	-	-	131,916,042
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費(負担金)	25,104,765	0	-	-	-	25,104,765
	2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(法第17条の2第1項第2号)							
	(1) 山間地、離島その他のへんぴな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費(負担金)	624,497,795	0	-	-	-	624,497,795
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費(負担金)	623,163,531	0	-	-	-	623,163,531
		結核病床増こう経費(負担金)	64,555,570	0	-	-	-	64,555,570
		病理解剖経費(負担金)	1,120,000	0	-	-	-	1,120,000
		高度医療機器運営費(負担金)	56,289,507	0	-	-	-	56,289,507
		リハビリテーション医療運営費(負担金)	60,953,724	0	-	-	-	60,953,724
		医師等研究研修費(負担金)	16,056,894	0	-	-	-	16,056,894
		小児医療運営費(負担金)	44,387,249	0	-	-	-	44,387,249
		災害拠点病院災害備蓄経費(負担金)	531,782	0	-	-	-	531,782
		県立病院事業経営改善研修費(負担金)	700,551	0	-	-	-	700,551
県立病院再編等経費(負担金)		19,963,580	0	-	-	-	19,963,580	
へき地医療運営費(負担金)	3,125,219	0	-	-	-	3,125,219		

(単位 円)

区	分	事 項	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～	合 計	
			負担金・補助及び交付金		貸 付 金					
			(病院会計区分)	(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)	
入	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業償還利子 (負担金)	234,085,035	0	-	-	-	-	234,085,035	
		企業償還元金 (負担金)	0	819,578,721	-	-	-	-	819,578,721	
		建設改良費 (負担金)	0	12,962,843	-	-	-	-	12,962,843	
		高度医療機器整備費 (負担金)	0	98,483,070	-	-	-	-	98,483,070	
		精神病院整備費 (負担金)	0	682,500	-	-	-	-	682,500	
		救急病院機能強化整備費 (負担金)	0	274,760,000	-	-	-	-	274,760,000	
		3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	292,804,389	0	-	-	-	-	292,804,389
		院内保育所運営費 (補助金)	8,085,000	0	-	-	-	-	8,085,000	
		統轄管理経費 (補助金)	73,211,805	0	-	-	-	-	73,211,805	
		基礎年金拠出金公的負担経費 (補助金)	169,554,000	0	-	-	-	-	169,554,000	
		児童手当経費 (補助金)	11,837,000	0	-	-	-	-	11,837,000	
		経営改革支援経費 (補助金)	314,000,000	0	-	-	-	-	314,000,000	
		退職手当対応経費 (補助金)	1,151,211,451 [医業収益]	0	-	-	-	-	1,151,211,451	
		改革プラン実行経費 (補助金)	3,289,766	0	-	-	-	-	3,289,766	
		県立病院事業支援経費 (補助金)	1,415,794,000	0	-	-	-	-	1,415,794,000	
		県立病院機能強化費 (補助金)	17,484,600	0	-	-	-	-	17,484,600	
		4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	-	-	0	27,108,037	0	0	27,108,037
			医師修学資金貸付金 元資借入(貸付金)	-	-	0	45,120,000	0	0	45,120,000
		5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	-	-	0	0	4,500,000,000	0	4,500,000,000
			同上(資金流用-前年度貸越を含む)	-	-	-	-	-	0	0
	計 (A)		5,385,159,765	1,206,467,134	0	72,228,037	4,500,000,000	0	11,163,854,936	
支 出	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済		-	0	-	27,108,037	-	-	27,108,037	
	2 運転資金(一時借入金)の返済 運転資金(3条借換分)の返済		-	-	-	0	4,500,000,000	400,000,000	4,900,000,000	
	計 (B)		0	0	0	27,108,037	4,500,000,000	400,000,000	4,927,108,037	
差 引 計 (A) - (B)			5,385,159,765	1,206,467,134	0	45,120,000	0	400,000,000	6,236,746,899	

別表 6 (その2)

一般会計負担等の状況

(単位 千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
矢 吹	負担金・補助金	1,243,772	984,532	1,051,819
	出 資 金	0	0	0
	計	1,243,772	984,532	1,051,819
喜 多 方	負担金・補助金	456,560	216,120	190,591
	出 資 金	0	0	0
	計	456,560	216,120	190,591
会 津 総 合	負担金・補助金	1,735,149	1,251,764	1,031,702
	出 資 金	0	0	0
	計	1,735,149	1,251,764	1,031,702
宮 下	負担金・補助金	354,193	311,966	332,425
	出 資 金	0	0	0
	計	354,193	311,966	332,425

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
南 会 津	負担金・補助金	1,493,389	1,275,685	1,128,010
	出 資 金	0	0	0
	計	1,493,389	1,275,685	1,128,010
大 野	負担金・補助金	814,827	374,931	437,249
	出 資 金	0	0	0
	計	814,827	374,931	437,249
本 局	負担金・補助金	493,737	431,211	1,113,513
	出 資 金	0	0	0
	計	493,737	431,211	1,113,513
合 計	負担金・補助金	6,591,627	4,846,209	5,285,309
	出 資 金	0	0	0
	計	6,591,627	4,846,209	5,285,309

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病院事業損益			医業損益		
	総収益	総費用	純損益	医業収益	医業費用	医業損益
矢 吹	{ 1,178,826,359 } (1,344,392,359) 1,828,140,530	1,828,468,326	{ 649,641,967 } (484,075,967) 327,796	1,061,089,930	1,804,037,245	742,947,315
喜 多 方	{ 1,007,853,093 } 1,121,602,093	1,296,501,422	{ 288,648,329 } 174,899,329	962,204,091	1,288,895,529	326,691,438
会 津 総 合	{ 3,118,933,708 } 3,734,546,708	4,673,360,745	{ 1,554,427,037 } 938,814,037	2,595,498,104	4,632,369,603	2,036,871,499
宮 下	{ 378,206,988 } (438,566,988) 618,438,705	619,498,680	{ 241,291,692 } (180,931,692) 1,059,975	344,420,270	612,828,954	268,408,684
南 会 津	{ 1,678,941,292 } (1,843,334,292) 2,287,960,370	2,289,089,425	{ 610,148,133 } (445,755,133) 1,129,055	1,383,095,431	2,103,270,008	720,174,577
大 野	{ 1,406,913,232 } 1,703,026,232	2,277,283,240	{ 870,370,008 } 574,257,008	1,231,312,775	2,242,365,486	1,011,052,711
本 局	{ 440,640,789 } 440,640,789	483,935,886	{ 43,295,097 } 43,295,097	0	272,009,309	272,009,309
計	{ 9,210,315,461 } (10,626,109,461) 11,734,355,427	13,468,137,724	{ 4,257,822,263 } (2,842,028,263) 1,733,782,297	7,577,620,601	12,955,776,134	5,378,155,533

注 () 内の数値は、収支差補てん前の数値である。

注 { } 内の数値は、国の臨時交付金等を活用した一般会計補助金「県立病院事業支援経費」の繰入前の数値である。